

中国「第12次5カ年計画」の主な内容・その影響

■ 3つの方針転換

(1) 強国→富民

(2) 外需→内需

(3) 高炭素→低炭素

■ 重点産業・地域

(4) 重点産業

(5) 重点地域

主な内容

1. GDP成長率以上の所得増、労働分配率の改善
2. 所得格差の縮小
3. 社会保障の充実（医療保険、年金、福祉住宅など）
4. （外需）輸出競争力維持⇔輸入増による貿易収支の均衡化
5. （消費）消費市場の規模拡大⇔節約型消費の提唱
6. （投資）合理的な規模拡大⇔非効率な投資の抑制
7. エネルギー消費・CO₂排出量的大幅削減を約束性目標に、省エネ業績評価を強化
8. 資源関連税金・費用を改革、環境保護税を導入
9. 資源製品（水、電気、ガソリン、天然ガス）価格を改革
10. 戦略的新興産業：省エネ・環境保護、次世代情報技術、バイオ、ハイテク設備製造、新エネ、新素材、新エネ自動車
11. エネルギー・輸送：石炭・石油・天然ガス備蓄の整備、水力・原子力・太陽光発電、バイオマス、地熱、スマートグリッド、高速鉄道
12. 海洋経済：海底油田・ガス開発、海上輸送、漁業、海水総合利用等の産業を発展させる。海洋権益を保護する
13. 西部大開発が最優先
14. 東北地方の振興、中部地域の躍起、東部地域の更なる発展
15. チベット、新疆等の民族地域、国境地域、貧困地域を支援

主な影響

<チャンス>

- ① 内需（国内消費市場、エネルギー資源需要拡大）
- ② インフラ（電力インフラ、原子力発電、高速鉄道等輸送ネットワーク）
- ③ 環境（省エネ・低炭素産業機械、消費財、環境インフラ整備）

<懸念>

- ① 資源価格上昇（水、電気、ガソリン、天然ガスなど）
- ② 要素価格上昇（土地、資本、労働など）
- ③ 環境規制強化

（出所）「中国国民経済・社会発展第12次5カ年計画綱要」2011年3月17日をもとに丸紅経済研究所作成。